

# 調査レポート

2009  
11

No.160

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成21年7～9月期実績、平成21年10～12月期見通し）
- 北海道産の日本酒・ワインの消費拡大に向けて

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内企業の経営動向	4
経営のポイント：厳しい経営環境を変革期とみる企業も	12
レポート：北海道産の日本酒・ワインの 消費拡大に向けて	15
主要経済指標	21

# 道内経済の動き

最近の道内景気は、低迷しているものの一部に持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、公共投資は、補正予算の効果から持ち直しの動きが見られる。個人消費は、一部に経済対策の効果は見られるものの、雇用・所得環境の悪化から弱い動きとなっている。設備投資は、製造業を中心として抑制傾向にある。住宅投資は、需要の弱さなどから大幅に減少している。

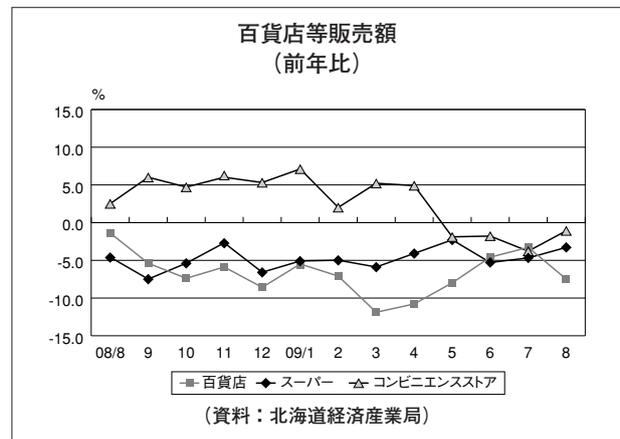
生産活動は持ち直しの動きが見られる。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど厳しい状況となっている。企業倒産は、負債総額、件数ともに減少した。

## ①個人消費～厳しい状況

8月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲4.5%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲7.5%）は、衣料品や身の回り品などが低調で、前年を下回った。スーパー（同▲3.3%）は、身の回り品などが減少し、前年を下回った。

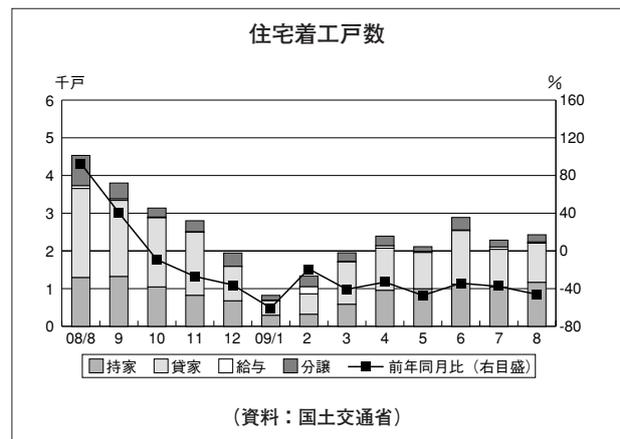
コンビニエンスストア（前年比▲1.1%）は、冷夏などの影響から4ヶ月連続で前年を下回った。



## ②住宅投資～大幅減少が続く

8月の新設住宅着工戸数は、2,429戸（前年比▲46.4%）と、11ヶ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（前年比▲9.8%）、貸家（同▲55.9%）、分譲（同▲76.1%）がそれぞれ前年を下回った。

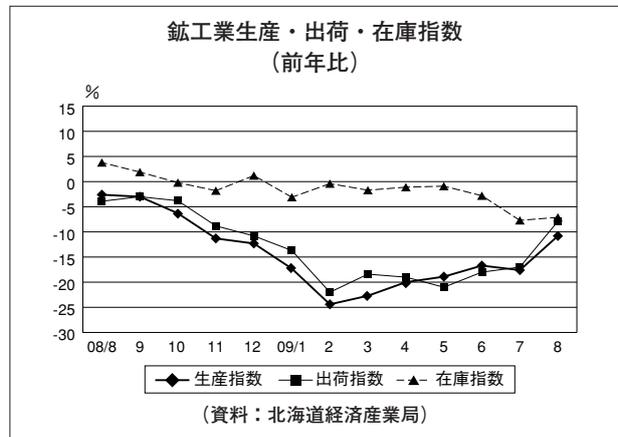
4～8月の着工戸数累計では、12,107戸（前年同期比▲40.2%）となり、前年を大きく下回った。持ち家（前年同期比▲15.4%）、貸家（同▲51.9%）、分譲（同▲52.7%）それぞれが前年を下回った。



### ③鉱工業生産～生産は持ち直しの動き

8月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、電気機械工業などが上昇し、一般機械工業や石油・石炭製品工業などが低下した。

前月比では+3.4%と5ヶ月連続増加し、前年比では▲10.8%と13ヶ月連続で低下した。

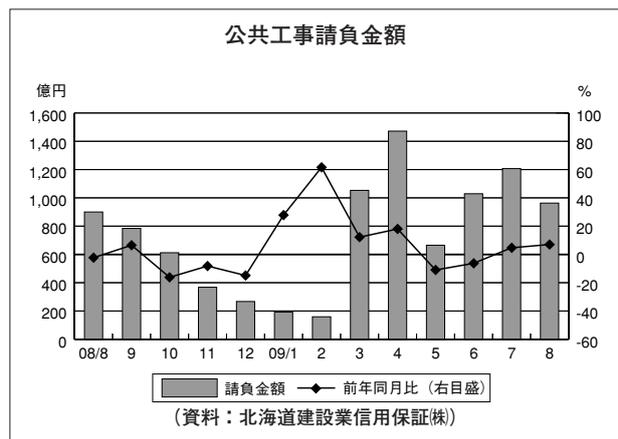


### ④公共投資～2ヶ月連続で前年を上回る

8月の公共工事請負金額は、962億円（前年比+7.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比+19.0%）、道（同+30.2%）と市町村（同+32.8%）がそれぞれ前年を上回った。

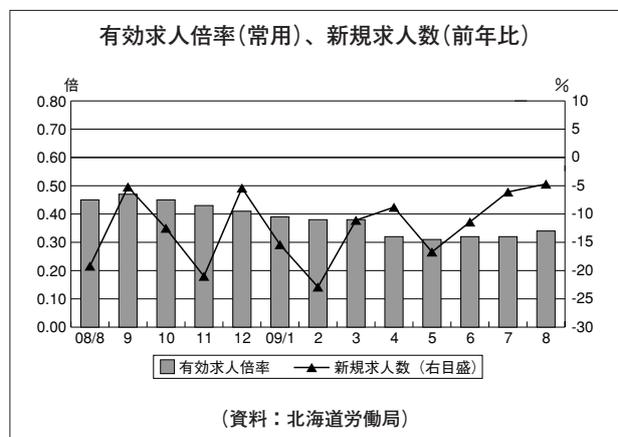
4～8月の累計では請負金額5,336億円（前年同期比+3.7%）と前年を上回っている。



### ⑤雇用情勢～厳しい動き

8月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.34倍となり、前月比では0.02ポイントの上昇、前年比では0.11ポイントの低下となった。

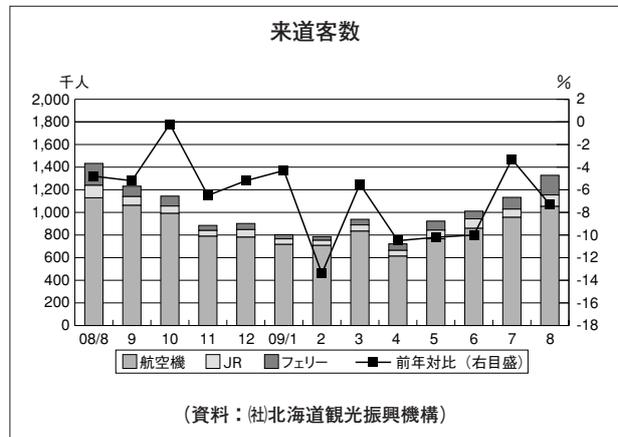
新規求人数は、前年比▲4.7%と18ヶ月連続で前年を下回った。業種別では、運輸業・郵便業（前年比+15.8%）などは増加したが、卸売・小売業（同▲17.7%）や医療・福祉（同▲3.6%）などが減少した。



⑥来道客数～前年を下回る

8月の来道客数は、1,328千人（前年比▲7.3%）と15ヶ月連続で前年を下回った。

4月～8月の累計来道客数は、国内観光需要の落込みや新型インフルエンザの影響もあり、5,117千人（前年同期比▲8.0%）と前年を下回った。

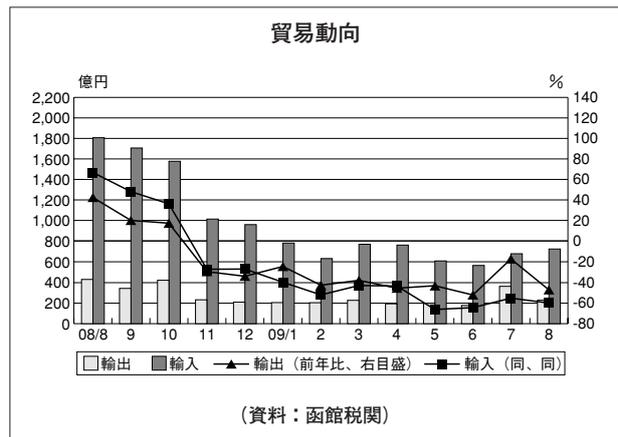


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに減少

8月の道内貿易額は、輸出が前年比47.1%減の228億円、輸入が同59.9%減の726億円となった。

輸出は、一般機械や自動車などの減少から10ヶ月連続で前年を下回った。

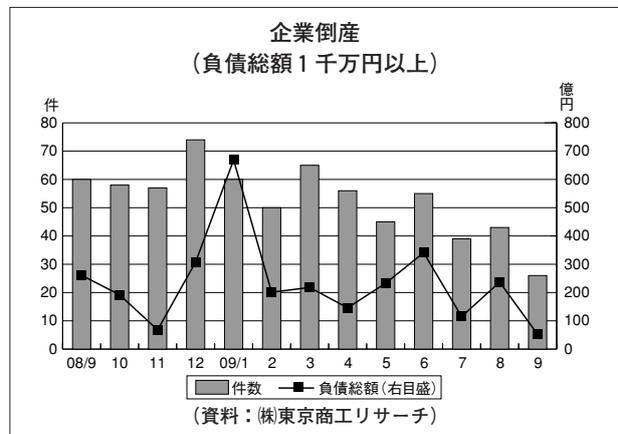
輸入は、原油・粗油や石炭などが大きく減少し、10ヶ月連続で前年を下回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに前年を下回る

9月の企業倒産は、件数は26件（前年比▲56.6%）、負債総額は52億円（同▲80.0%）とともに前年を下回った。

業種別では、建設業が8件と最も多く、続いて製造業、サービス・他（各5件）となった。





# 業況は2期連続で持ち直す

## 第34回 道内企業の経営動向調査

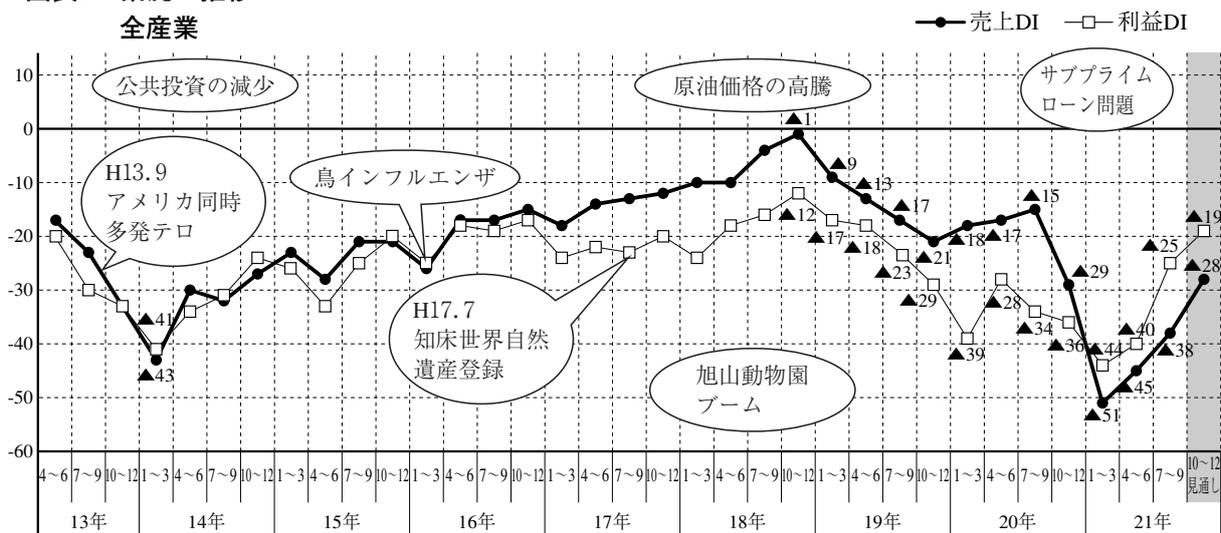
### 1. 平成21年7～9月期実績

前期に比べ売上DI (△38) は7ポイント、利益DI (△25) は15ポイントそれぞれ上昇した。業況は低水準ながら、2期連続で持ち直した。

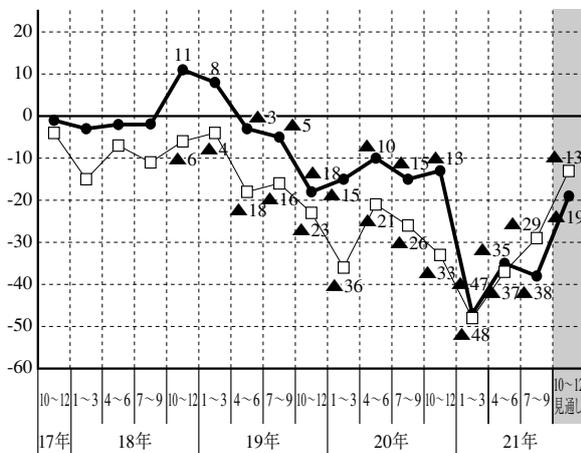
### 2. 平成21年10～12月期見通し

売上DI (△28) は10ポイント、利益DI (△19) は6ポイントそれぞれ上昇が見込まれる。低水準ながらも、持ち直し傾向が続く見通しである。

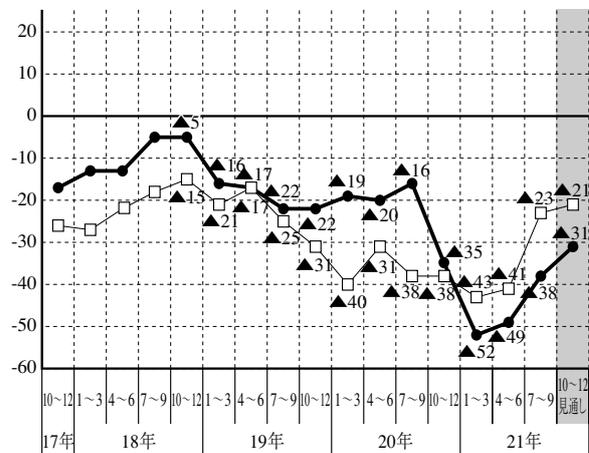
<図表1>業況の推移  
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点 (7~9月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		21年 4~6	7~9	10~12 見通し	21年 4~6	7~9	10~12 見通し
全産業	景気対策効果で、売上・利益とも改善	△45	△38	△28	△40	△25	△19
製造業	食料品製造業の売上が不振	△35	△38	△19	△37	△29	△13
食料品	蟹・ホタテなど高単価商品の加工業者が低調	△14	△26	△21	△16	△14	△16
木材・木製品	製材業・合板製造業など住宅関連の不振続く	△57	△48	△24	△52	△48	△19
鉄鋼・金属製品・機械	設備投資の落ち込み響く	△57	△44	△15	△60	△37	△12
非製造業	建設業が持ち直す	△49	△38	△31	△41	△23	△21
建設業	景気対策により土木建設関連が改善	△44	△22	△20	△52	△28	△24
卸売業	製材、照明器具など住宅関連取扱い業者は低調	△69	△52	△42	△53	△36	△29
小売業	自動車販売が好調。石油製品販売は苦戦	△36	△40	△30	△29	△5	△11
運輸業	天候不順で農作物運送が不振	△58	△70	△45	△9	△13	△3
ホテル・旅館業	旅行需要は低迷するも、重油価格の落ち着きで利益が改善	△50	△30	△48	△45	△22	△39

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

第34回定例調査

(21年7~9月期実績、21年10~12月期見通し)

■ 判断時点

平成21年9月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加(好転)企業  
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業  
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少(悪化)企業  
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I  
「増加企業の割合」 - 「減少企業の割合」

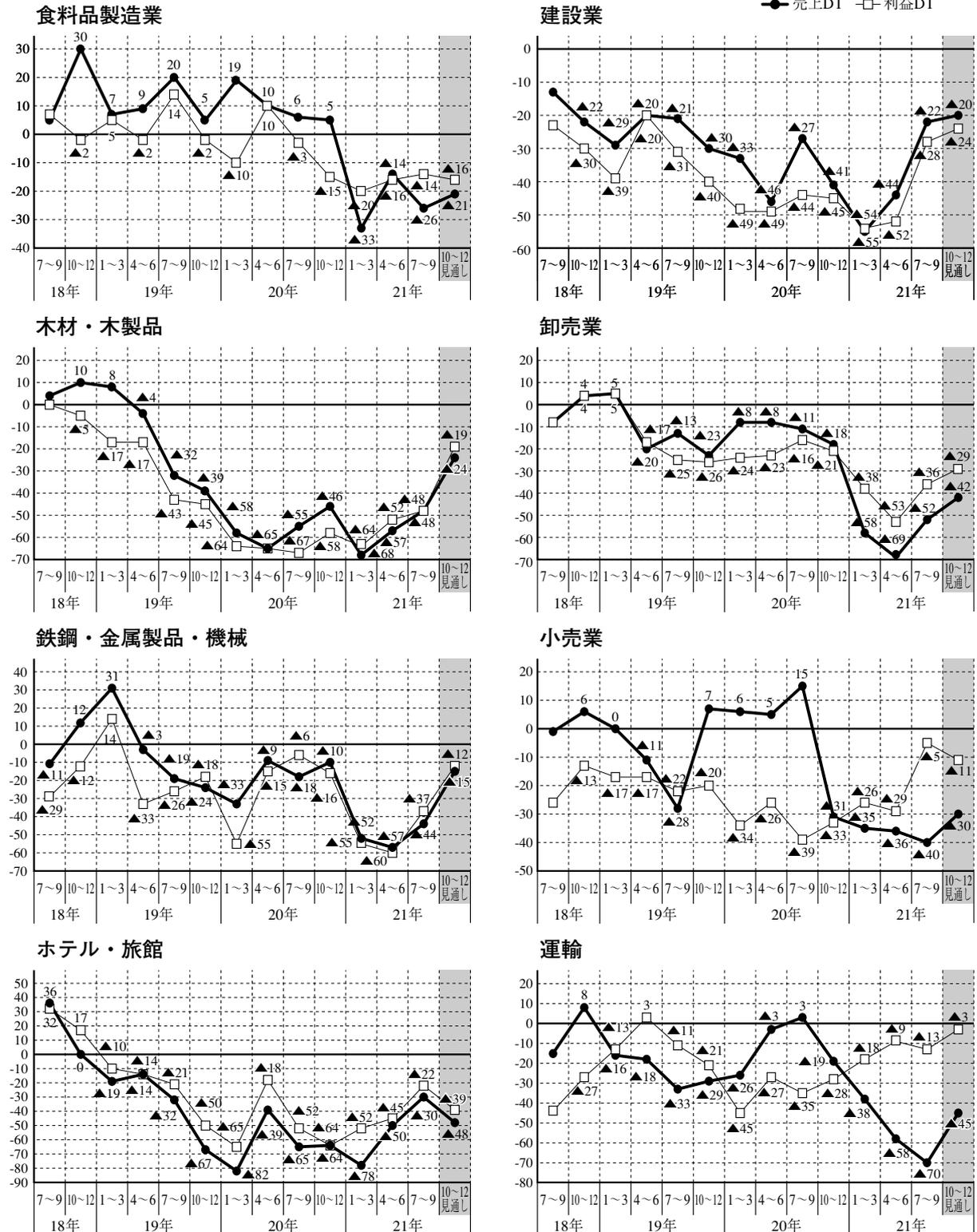
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	485	100.0%	
札幌市	194	40.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	103	21.2	渡島・檜山の各支庁
道 南	42	8.7	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 北	58	12.0	釧路・十勝・根室・網走の各支庁
道 東	88	18.1	

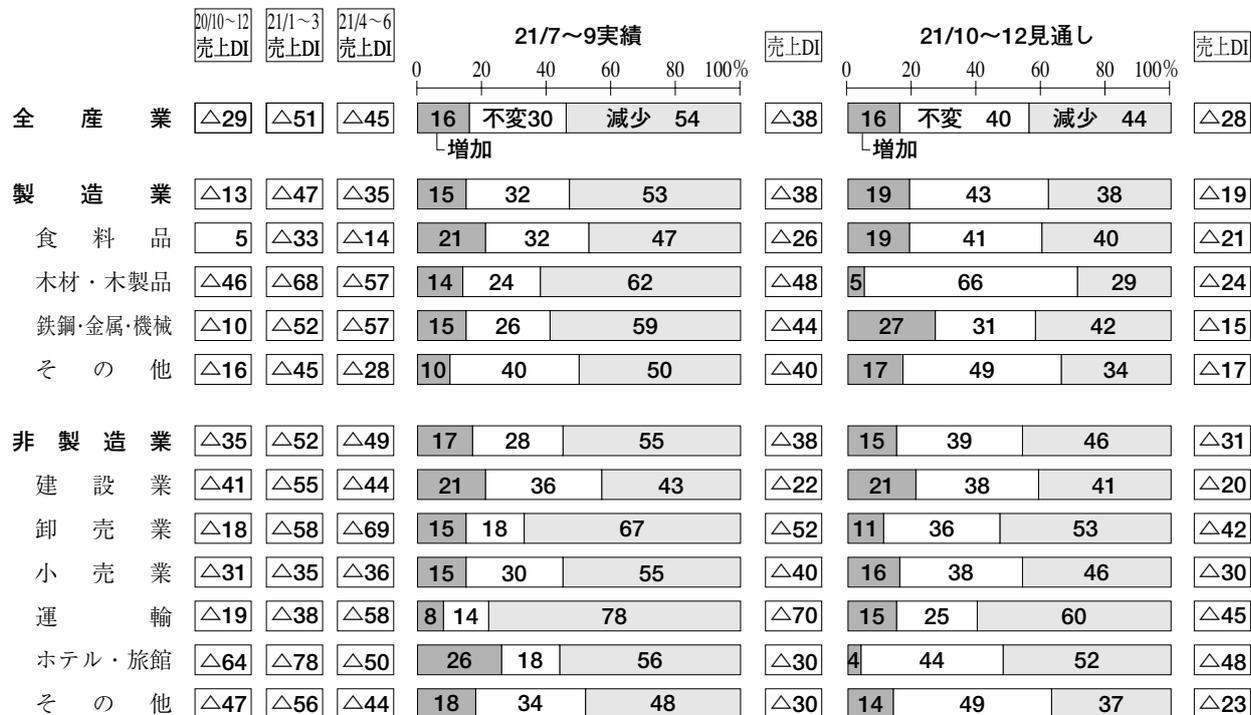
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	485	60.6%
製 造 業	220	135	61.4
食 料 品	75	43	57.3
木 材 ・ 木 製 品	35	21	60.0
鉄鋼・金属製品・機械	50	41	82.0
そ の 他 の 製 造 業	60	30	50.0
非 製 造 業	580	350	60.3
建 設 業	180	102	56.7
卸 売 業	100	67	67.0
小 売 業	120	62	51.7
運 輸 業	70	40	57.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	23	76.7
そ の 他 の 非 製 造 業	80	56	70.0

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4> 売上



<図表5> 利益



<図表6> 資金繰り



<図表7> 短期借入金の難易感



<図表8> 在庫



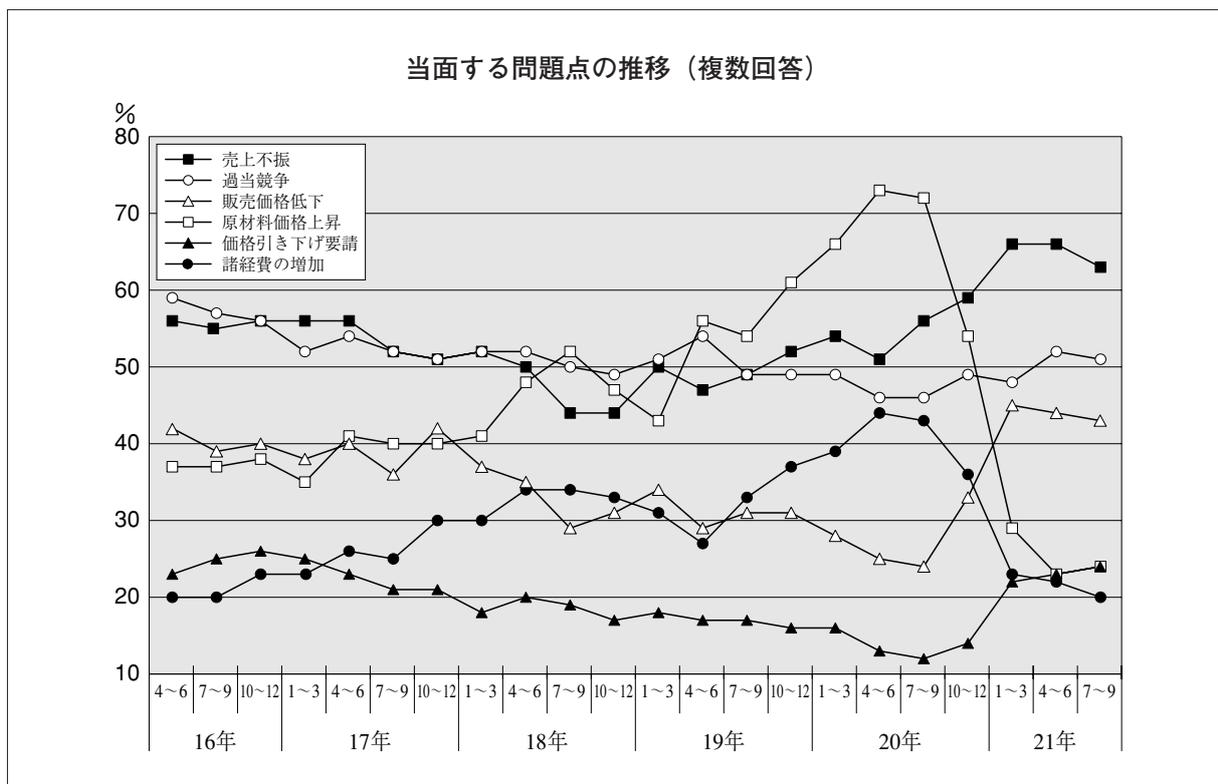
<図表9> 設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（63%）	△ 3	4期連続で1位。特に木材・木製品製造業（81%）、ホテル・旅館業（70%）で高率。
(2)過当競争（51%）	△ 1	製造業（28%）では比較的影響が小さいが、非製造業（60%）では大。
(3)販売価格低下（43%）	△ 1	卸売業、建設業など非製造業（45%）でウエイト高い。
(4)原材料価格上昇（24%）	+ 1	食料品製造業（40%）、木材・木製品製造業（38%）で影響大。
(5)価格引き下げ要請（24%）	+ 1	4期連続で上昇。卸売業（36%）、木材・木製品製造業（33%）などで3割台。
(6)諸経費の増加（20%）	△ 2	食料品製造業（37%）、運輸業（29%）で比較的王エイト大。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上不振	① 63 (66)	① 65 (75)	① 58 (74)	① 81 (78)	① 65 (79)	① 63 (69)	① 63 (63)	② 65 (77)	① 67 (66)	② 58 (47)	① 68 (59)	① 70 (73)	② 52 (47)
(2)過当競争	② 51 (52)	② 28 (32)	① 19 (30)	① 24 (17)	③ 33 (28)	② 40 (45)	② 60 (59)	① 76 (81)	③ 39 (38)	① 67 (66)	② 53 (44)	② 52 (64)	① 54 (40)
(3)販売価格低下	③ 43 (44)	② 37 (42)	② 28 (28)	② 38 (48)	② 45 (48)	② 40 (52)	③ 45 (44)	③ 52 (52)	② 53 (44)	③ 50 (47)	① 18 (9)	② 52 (59)	③ 32 (40)
(4)原材料価格上昇	24 (23)	③ 31 (29)	② 40 (33)	② 38 (13)	30 (24)	17 (41)	21 (21)	16 (23)	20 (16)	30 (21)	26 (28)	13 (5)	22 (24)
(5)価格引き下げ要請	24 (23)	③ 31 (30)	③ 30 (23)	④ 33 (30)	25 (35)	④ 37 (35)	21 (21)	22 (23)	36 (34)	5 (7)	16 (16)	9 (18)	26 (22)
(6)諸経費の増加	20 (22)	26 (23)	③ 37 (33)	19 (17)	18 (21)	27 (14)	18 (22)	17 (16)	12 (23)	12 (29)	③ 29 (25)	13 (18)	30 (24)
(7)資金調達	13 (13)	14 (11)	14 (5)	10 (13)	20 (14)	10 (14)	12 (14)	16 (20)	11 (11)	7 (10)	16 (13)	13 (18)	11 (9)
(8)人件費増加	12 (13)	17 (14)	28 (12)	14 (17)	5 (10)	20 (17)	10 (13)	7 (11)	9 (13)	17 (13)	3 (9)	— (5)	17 (27)
(9)人手不足	7 (3)	5 (2)	7 (5)	5 (—)	5 (3)	— (—)	8 (4)	6 (3)	5 (3)	7 (6)	11 (—)	17 (5)	13 (4)
(10)代金回収悪化	6 (8)	2 (4)	2 (5)	10 (4)	— (3)	— (3)	7 (9)	9 (7)	15 (23)	10 (9)	— (—)	— (—)	— (7)
(11)設備不足	3 (7)	5 (9)	5 (14)	14 (9)	5 (3)	— (7)	2 (7)	— (—)	2 (2)	3 (3)	5 (25)	13 (23)	— (13)
(12)その他	3 (3)	3 (6)	7 (9)	5 (4)	— (3)	— (3)	3 (2)	3 (1)	2 (5)	2 (3)	3 (—)	— (5)	6 (2)

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	20年 10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	20年 10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	20年 10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し
全 道	△28	△51	△45	△38	△28	△36	△44	△40	△25	△19	28	23	27	28	24(19)
札幌市	△30	△52	△56	△48	△36	△34	△44	△46	△33	△25	31	25	35	32	27(18)
道 央	△14	△47	△42	△32	△25	△16	△40	△27	△20	△15	28	20	23	29	28(17)
道 南	△43	△59	△27	△29	△33	△45	△63	△43	△31	△31	27	20	24	21	12(22)
道 北	△30	△44	△47	△35	△16	△44	△46	△47	△18	△12	30	22	19	22	24(24)
道 東	△34	△53	△38	△30	△18	△54	△41	△36	△14	△9	24	24	22	21	16(19)

( ) 内は設備投資未定企業

# 厳しい経営環境を変革期とみる企業も

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上・利益はともに2期連続の上昇となりました。国の景気対策効果が一部で見られたことなどがその要因と考えられますが、その反面、今後は反動による業績の落ち込みも懸念されます。また、長引く消費の低迷や天候不順などにより、依然として多くの企業は厳しい環境下での経営を強いられています。しかし、このような状況を変革期ととらえ、独自の仕入れ方法や得意分野を生かした経営に取り組む企業は、比較的堅調に推移しています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜水産加工業＞ 秋鮭の漁獲高が減少しており、前年並みの仕入数量が確保できるか不安である。対応策として、8月までに仕入れたロシア産冷凍物へのシフトを予定している。

＜乳製品製造業＞ 重油単価の下落や乳製品の価格改定などで、利益は対前年比大幅プラスで推移している。しかし業界では、脱脂粉乳やバター の製造量が増加した半面、売上は低調で在庫が大幅に増えた。今後、特に売上の落ち込みが激しいバターについては、販売単価を見直す。

＜製材業＞ 工務店等の取引先が、経費削減で車輛を整理した。そのため運送経費が昨年以上にかかり、経営を圧迫している。

＜金属加工業＞ 最近ようやく売上・利益とも底入れの傾向が見られる。現在進めている生産面でのコストダウンを継続すれば、業績改善が期待できる。

＜金属加工業＞ 厳しい経済情勢が続いているが、前向きな経営姿勢を崩すつもりはない。得意とする「既存のお客様からの紹介」で受注拡大につなげる。また、このような時だからこそ、中長期的なビジョンを明確にする必要がある。

＜金属製造業＞ 同業者間でのダンピング競争が激化しており、このまま続けば体力のない企業は倒産する。不採算事業には手を出さないことと、外注加工を抑制し社内生産を増やすことで、この苦しい時期を乗り切る。

＜金属機械製造業＞ 21年度補正予算の農業機械リース補助金により売上増加が見込まれるものの、来年度は反動による売上ダウンが懸念される。また、政権交代で補助金が継続されるか否かに大きく影響を受ける。

＜鉄工業＞ 低迷していた製鉄所の粗鋼生産量が徐々に回復しつつあり、それにとまって売上も上向いてきている。

**<印刷業>** 仕事が消えた。限られた仕事量の中で利益を維持するためには「適正価格での受注」が重要となる。また、官公需に対しては、最低制限価格制度の採用を今後も要請したい。

**<肥料製造業>** 昨年は原油価格高騰に伴い商品値上げが認められたが、今年は原油価格が下落し、逆に取引先からの値下げ要請に応じざるを得ず、利益が悪化した。新規商品の製造販売事業を進め、既存商品の売上・利益に上乗せできるよう努力する。

**<土木工事業>** 今期は国の予算が配付され、公共工事が伸びている。それに伴い前年比では受注高が増加したが、来年のことを考えると楽観は出来ない。

**<建設業>** 官公庁発注物件がほとんどないため営業エリアを拡大しているが、競争が激しくなかなか落札できない。民間営業にも力を入れているが、設備投資する企業もなく、住宅リフォーム等でしのいでいる。また、社員数を15%程度削減したが、さらに減らすと技術者不足で入札に参加できないため、これが限界である。

**<管工事業>** 収益性を第一に考え、民間では新築よりも改修工事に主眼を置いた営業に徹している。官公庁物件においても、工期が短く収益性の高い物件を受注している。

**<マンション分譲>** 長引く雇用不安と収入減少のため見込み客が慎重になり、成約数が鈍化している。また、値引き販売の横行で利益の圧迫が続いている。

**<肥料卸売業>** 天候不順による農作物の生育不良と、農政の不安定要素が農家の士気に影響している。しかし、このような状況でも当社製品の出番があるため、じっくり農家との対話を重ねたい。

**<建材卸売業>** 町村単位での中学校・小学校の耐震工事などの発注が相次いでおり、年末まで忙しくなりそうである。

**<米穀類卸売業>** 天候不順の影響で米の量・質が心配される。価格等によっては売れ行きに不安があり、難しい出来秋になりそう。

**<鉄スクラップ卸売業>** 中国・韓国の需要が相変わらず強く、需要が減退した場合の価格下落が懸念される。また、スクラップ発生量の減少による仕入れ価格の上昇も懸念材料である。

**<ビニール製品卸売業>** 取引先各企業が、経費削減のため販促品や事務用品の使用を減らしている。また、より安価なものに移行しているため、今後も大きな増収は見込めない。

**<酒類卸売業>** 夏場の天候不順に加え、選挙の年は人の動きが少なくなる。例年になく月毎の売上増減が激しい。下期はインフルエンザの流行が心配である。

**<電設資材卸売業>** 電線の値上がりのため、見積時期と納品時の価格差が大きく利益を圧迫している。今後は卸売り業者に頼らず、直接販売先を開拓したい。

**<靴卸売業>** 円高による輸入商品の原価低減と、秋物商品の早期投入が奏功し、売上・利益ともに上昇した。得意先からの価格引き下げ要求は日増しに高まっているので、他社と差別化できる商品開発をもっと進めなければならない。

**<電器店>** エコポイント制度によって、薄型地デジテレビおよび冷蔵庫は前年比2桁アップで推移しているが、天候不順によりエアコンの売上が大きく落ち込んだ。

**<コンビニエンスストア>** 値引き競争が始まりつつある。セールを頻繁に行うようになると、「値引きをしない」というコンビニの特性が失われ、本部も加盟店も収益が悪化しそうだ。

**<食品小売業>** タスポ効果が一巡し、タバコ関連を中心に売上が低下している。しかし、昨年より商品の少ロット化や包装の簡素化に取組み、低価格商品を強化したため業績は堅調である。

**<自動車販売業>** エコカー減税や補助金などにより売上は急回復したように見える。しかし、買替え需要の前倒しにすぎないという評価もあるため、来年以降の落ち込みが気になる。

**<家具店>** 新たに、廃棄されている大型家具を収集・補修し、再生品として販売する「リサイクル事業」を実施したい。これにより業界の活性化と売上増加を見込んでいる。

**<自動車販売業>** 昨夏から続いていた売上の減少が一時的にせよ止まり、顧客満足度向上に取り組んできた成果が数字に表れてきた。この不況を変革期と考え、この取り組みをさらに推進したい。

**<輸送業>** 石炭需要は、高炉や製紙メーカーの減産が続いており、昨年のような盛り上がりはない。輸入炭の荷役作業も平常時の水準に戻っている。

**<観光ホテル>** テレビドラマの影響か、売上は昨年より約2割増加した。忙しさによるサービスの低下が今後の課題である。

**<都市ホテル>** 外食の自粛や法要件数の減少などが売上に影響している。当ホテルへの問い合わせも激減した。

**<観光施設運営業>** 団体ツアーの激減・衆院選挙等により人の動きが滞っている。高速道路料金値下げにより、本州からの旅行客は、自動車を使っての本州内での旅行にとどまるため、北海道にとっては逆効果である。

**<建設コンサルタント>** 政府の公共事業前倒し発注のおかげで、ここ数年来で一番の受注増となっているが、このような状況が続くとは思えない。防災対策・環境対策という得意分野を堅持し、確実な経営を続ける。



# 北海道産の日本酒・ワインの消費拡大に向けて

## 1. はじめに

道民の食用米としての北海道米シェアは、10年前の39%から現在75%（北海道農政部調べ）まで改善し人気も広がっている。北海道では食用米だけでなく、酒米についても品質改善の研究が行われており、H12年に北海道米の酒造好適米『吟風』が登場して以来、吟風を原料とした日本酒がコンクールにおいて金賞を受賞するなど、着実に成果をあげてきた。

また、北海道のぶどう収穫量は全国第6位、加工専用品種に限れば全国第1位となっており、北海道の冷涼な気候がヨーロッパ系ワイン用ぶどう品種の栽培に適していることがうかがえる。北海道では道産ぶどうを原料とした玄人好みのワインから、ビギナー向けのワインまで幅広く造られており、専門家が評価する国産ワインコンクールにおいても数多く受賞するなど品質が認められている。

本稿では、北海道が誇る「安全・安心」の食材を原料とした日本酒・ワインの消費を如何にして拡大すべきか考察したい。

## 2. 北海道の酒類業界の現状

### (1) 酒類販売（消費）数量推移

全国・北海道ともに酒類の販売（消費）数量は大きく減少している。北海道ではH9年からH19年までの10年間で7.4%の減少となっており、同時期の成人人口が2.8%増加していることから一人当たりの飲酒量の減少が顕著になっている。

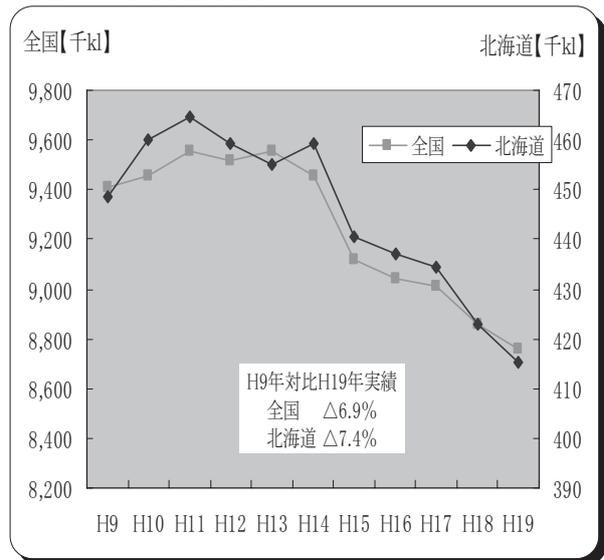
### (2) 酒類種別

ビール系（ビール・発泡酒・新ジャンル）74%、しょうちゅう13%、日本酒7%、ワイン3%となっている。

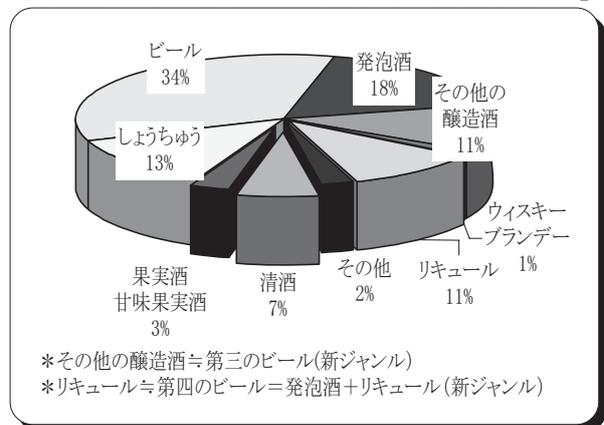
### (3) 業態別販売数量シェア

酒類小売販売は許可制となっているが、規制緩和が進められH18年完全自由化に移行した。規制緩和により酒類小売販売許可場数は急激に増加（H17年はH12年の1.5倍）したが、販売数量は10%程度の増加に留まっている。業態別販売数量シェア（H12年対比H17年）は、一般小売店28.8%（△12.4ポイント）、コンビニエンスストア18.0%（+2.1ポイント）、スーパーマーケット35.7%（+7.4ポイント）とスーパー・コンビニの販売が増加している。

図表1 酒類販売（消費）数量の推移  
（資料：国税庁統計資料）



図表2 北海道の酒類消費量構成比  
（資料：国税庁統計資料「H19年酒類販売（消費）数量」）



### 3. 北海道産の日本酒の現状

#### (1) 道産酒シェア

北海道の日本酒消費量はH19年27千kl（H9年比△13千kl）と10年間で33%減少している。一方で道内酒造メーカーの生産量（道内分のみ）はH9年の11千klからH19年5.5千klと半減しており、道内の消費量に占める道内酒造メーカーのシェアはH9年の27.5%からH19年20.6%と6.9ポイント減少している。

#### (2) 北海道産の酒米

- ①初雫：H10年、初の北海道産酒造好適米として登場。
- ②吟風：H12年、2番目の酒造好適米として登録される。「吟風」を原料とした日本酒がH15酒造年度全国新酒鑑評会で金賞受賞し、本州の酒米に対抗できる品種として注目された。
- ③彗星：H18年、初雫と吟風の掛け合わせで誕生。寒さに強く、大粒で、収量性が高い。「彗星」を原料とした日本酒がH18酒造年度全国新酒鑑評会で金賞を受賞。

※酒造年度：7月1日～翌6月30日

#### (3) 酒造好適米の品質比較

酒造好適米として全国一のブランドを確立している「山田錦」(主産地：兵庫県)、優良銘柄の「五百万石」(主産地：新潟県)、「美山錦」(主産地：長野県)との比較。

- ①千粒重：酒米は酒造りに用いる（精米）ため粒が大きく重い方が良い。図表5の数値は平均値であり産地によってバラツキはあるが、「吟風」は「美山錦」と、「彗星」は「五百万石」と同程度の水準にある。

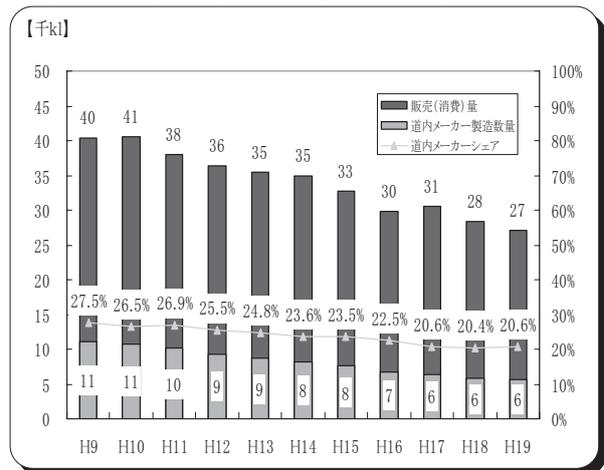
※千粒重：玄米1,000粒当りの重量。

- ②タンパク質含有率：低い方が良い。北海道米は「山田錦」「美山錦」より数値が高く劣るが、「五百万石」とは同程度の水準。図

図表3 北海道の酒造メーカー（資料：北海道酒造組合）

会社名	所在地	代表銘柄
碓氷勝三郎商店	根室市	北の勝
男山(株)	旭川市	男山
北の誉酒造(株)	小樽市	北の誉
金滴酒造(株)	新十津川町	金滴
国稀酒造(株)	増毛町	国稀
合同酒精(株)	旭川市	大雪乃蔵
小林酒造(株)	栗山町	北の錦
高砂酒造(株)	旭川市	国土無双
田中酒造(株)	小樽市	宝川
(有)二世古酒造	倶知安町	二世古
日本清酒(株)	札幌市	千歳鶴
福司酒造(株)	釧路市	福司
(株)山二わたなべ	小樽市	北宝
雪の花酒造(株)	小樽市	雪の花

図表4 北海道の清酒消費量と道産酒消費量・シェア（資料：国税庁統計資料・北海道酒造組合資料）



図表5 千粒重の平均値（資料：中央農試水田・転作科作成）

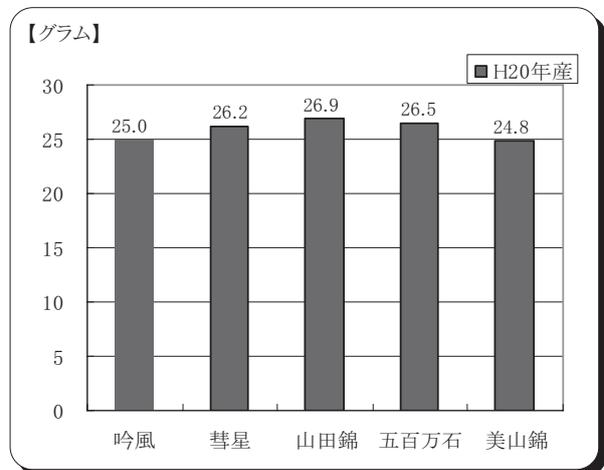


表6も数値は平均値であり産地によるバラツキがある。

③北海道の酒米は単価14,000円/俵程度であり、全国ブランドとなっている他府県産米（単価17,000円/俵程度～）に比べて低価格。また、食用米との比較では、単価が1,000円程度高いこと、反収も同程度確保されることから米農家にとっては収入増加のメリットがあり、今後の品質改良、地元での消費拡大により更なるメリットも享受可能と考えられる。

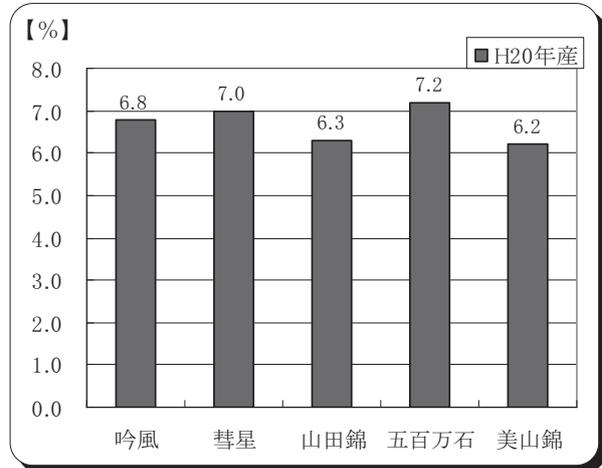
**(4) 北海道米使用量の推移**

道内酒造メーカーの原料米使用量は、H11年6,200tからH20年3,250tと47.5%の大幅減少。全体の使用量が減少する中で、北海道米使用量がH11年の187tからH20年の1,601tと8.6倍に拡大。H12年に北海道米の「吟風」が登場し、道内酒造メーカーの使用比率が急上昇するきっかけとなった。事実、北海道米の使用シェアはH11年の3.0%からH20年49.2%に上昇している。またH18年には更に改良した「彗星」が登場し、北海道米の使用量・比率の改善に拍車がかかっている。

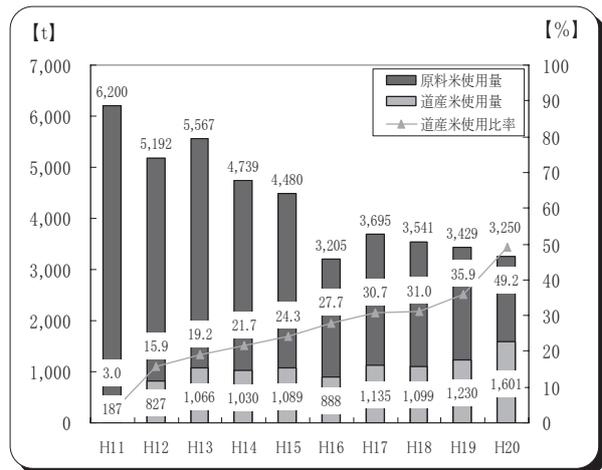
**(5) 商品価格分布 (720ml換算)**

大吟醸酒は個別銘柄によって価格帯が広く、バラつきが大きい。純米吟醸酒・吟醸酒も個別銘柄による価格差大きい概ね2,000円前後の価格帯にある。純米・醸造酒は1,000～1,500円の価格帯が多い。本州の有名ブランドとの比較では道産の吟醸酒に若干割高感はあるが大きな差異はない。

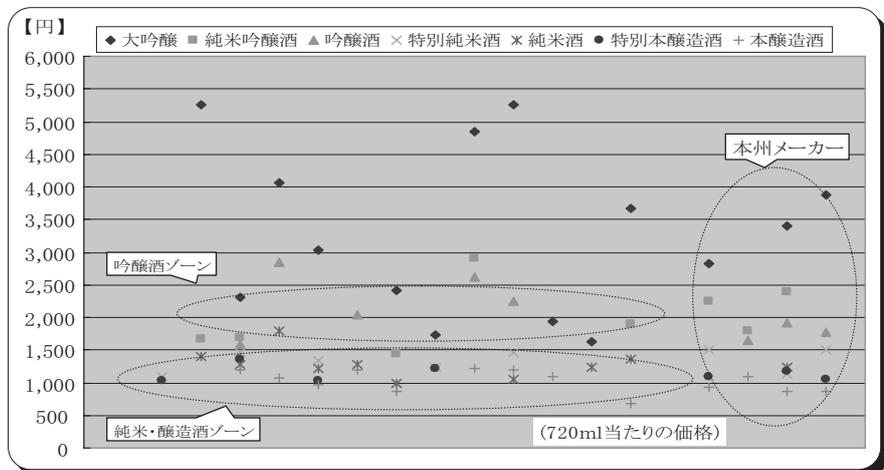
図表6 タンパク質含有率 (90%精白)  
(資料：中央農試水田・転作科作成)



図表7 道内酒造メーカー原料米使用量・道産米使用量  
(資料提供：ホクレン農業協同組合連合会)



図表8 道内酒造メーカー商品価格分布  
(資料：インターネット表示価格調べ)



#### 4. 北海道産のワイン

##### (1) 道産ワインシェア

北海道のワイン消費量は、H19年12千kl（H12年比△3千kl）と7年間で21%減少している。一方で北海道のワインメーカーの生産量は、H19年3.4千kl（H12年比△4.4千kl）と56.0%の激減であり、消費量に占める道内シェアもH12年の50.3%からH19年28.1%と22.2ポイント低下している。第五次ワインブーム（H10年消費量ピーク）時に、道産ぶどう以外を原料として大幅増産した道内メーカーが急速に生産量を減少させたため、シェアの低下を招いたものと推察される。

##### (2) 北海道のぶどう収穫量

北海道のぶどう収穫量は、H20年7,660tと全国第6位である。加工専用品種では北海道が全国第1位（H18年）の実績がある。北海道のぶどう収穫量は年間8,000t前後、栽培面積はH17年1,190haからH20年1,110haと80ha減少している。全国的にも栽培面積は減少傾向にあり、生産者の高齢化に伴う労働力事情による廃園が進んだためと思われる。

##### (3) 国産ワインコンクール実績

H15年より国産ぶどうのみを原料とした市販可能なワインを対象として『国産ワインコンクール』が開催されている。北海道のワインも多数入賞しておりワインの専門家に認められる品質となっている。

主催者：国産ワインコンクール実行委員会

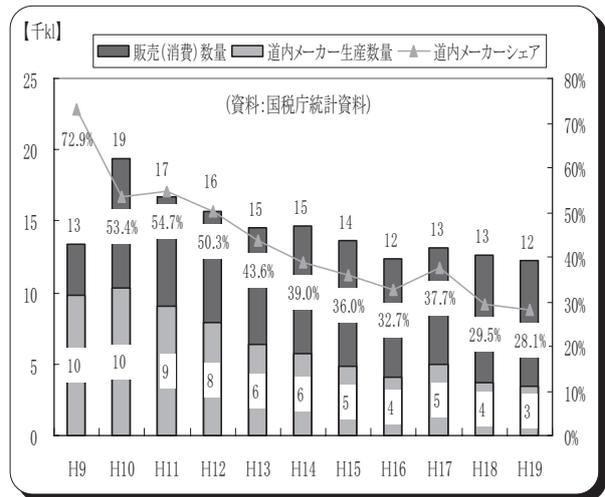
（山梨県・山梨大学ワイン科学研究センター・山梨県ワイン酒造組合・山形県ワイン酒造組合・道産ワイン懇談会・長野県ワイン協会・日本ワイナリー協会）

後援：独立行政法人酒類総合研究所

図表9 北海道のワインメーカー（資料：道産ワイン懇談会）

会社名	所在地	ワインシリーズ
池田町ブドウ・ブドウ酒研究所	池田町	十勝ワイン
中央葡萄酒(株)千歳ワイナリー	千歳市	グレイスワイン
(有)洞爺湖農産	洞爺湖町	月浦ワイン
日本清酒(株)	札幌市	余市ワイン
(株)はこだてわいん	七飯町	はこだてワイン
ばんけい峠のワイナリー	札幌市	峠のワイン
富良野市ぶどう果樹研究所	富良野市	富良野ワイン
(株)宝水ワイナリー	岩見沢市	RICCA
北海道ワイン(株)	小樽市	おたるワイン
マオイワイナリー	長沼町	菜根荘ワイン
山崎ワイナリー	三笠市	山崎ワイン

図表10 北海道の果実酒消費量と課税数量比較



#### 5. 課題

##### (1) 地域消費シェアの向上

- ①日本酒：他府県との比較可能な地域外移出数量を含む地域内シェア比較では北海道は24.2%となっており、米どころである東北・北陸地方が軒並み60%を超えていること、北海道と同

程度の消費量（北海道27千kl、福岡21千kl）のある福岡でも41.6%を確保している状況から北海道の地域シェアの低さが窺える。

②ワイン：北海道の一人当たりワイン年間消費量は、2.6ℓと全国平均2.2ℓを上回り全国第3位の水準にあるが、道産ワインのシェアは28.1%に留

まっている。ぶどうの収穫量全国第2位の長野県は一人当たりワイン年間消費量2.3ℓ、県内のワインメーカーの生産量はH19年3.1千klと北海道と同水準にある。長野県の地域内シェアが75%を確保していることから北海道の地域シェアの低さが窺える。

**（2）北海道の酒蔵・日本酒銘柄の知名度向上**

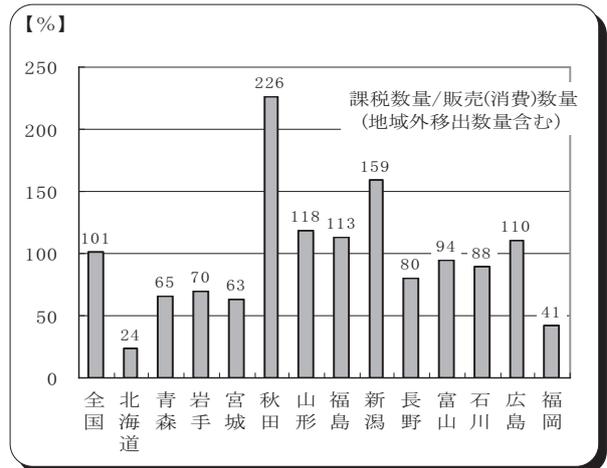
北海道産食材に対する「安全・安心」のイメージは道民自体も持っており、道産食材を利用した食品への信頼度は高い。しかしH21年に飲酒者に対して実施されたアンケート（大手商社調べ）によると「北海道産の酒米があることを知らなかったは48%」、「道内メーカーとして50%以上に認知されているメーカーは14社中3社」、「代表銘柄14銘柄のうち50%以上に認知されているのは4銘柄」、「北海道産の日本酒飲用経験なしは34%」など北海道の酒蔵・日本酒銘柄の認知度は低く、日本酒を選択する際には他府県産の有名銘柄・ブランドが重要視される状況になっている。

図表11 国産ワインコンクール受賞銘柄数

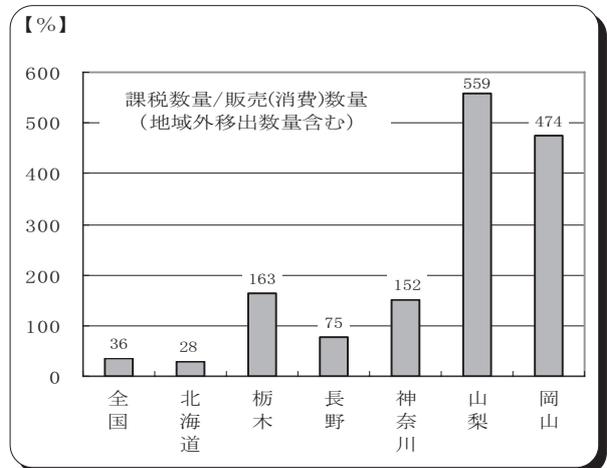
	赤			白			ロゼ			極甘			スパークリング			合計		
	金	銀	銅	金	銀	銅	金	銀	銅	金	銀	銅	金	銀	銅	金	銀	銅
北海道ワイン(株)			9	1	11	38			1	1	2	3		1	5	2	14	56
(株)はこだてわいん			1		1	11					1	1		1			3	13
池田町ブドウ・ブドウ酒研究所			2			3												5
富良野市ぶどう果樹研究所			2		1	4			3									9
(有)洞爺湖農産			2			3												5
中央葡萄酒機千歳ワイナリー						1												1
(株)宝水ワイナリー						1												1
合計	0	0	16	1	13	61	0	0	4	1	3	4	0	2	5	2	18	90

\* H15年（第1回）～H21年（第7回）の合計

図表12 日本酒地域内シェア  
（資料：国税庁統計資料）



図表13 果実酒地域内シェア  
（資料：国税庁統計資料）



## 6. 道産酒・道産ワイン消費拡大への提言

### (1) 日本酒

北海道の酒造好適米が他府県産米に対抗できる品質として評価されたのは、H15酒造年度全国新酒鑑評会（H16年5月開催）であり、わずか5年前のことである。酒米として改良が進んでいること、北海道米を原料として造った日本酒であることを、メーカー・流通業・小売業・飲食業者が協力して消費者にアピールすることが重要である。すでに一部のスーパー、百貨店では道産酒コーナーを設置して酒造メーカー名・日本酒銘柄・酒米の種類を掲示している売り場もある。今後このような売り場がますます増えることにより、消費者へ北海道産の日本酒が認知されることが望ましい。

私たち道民は道産酒を意識して、小売店では手にとり、飲食店ではぜひ1杯は道産酒を飲んでみてはいかがであろうか。

### (2) ワイン

食の「安全・安心」の観点からは、北海道産ぶどうを100%原料としているワイン自体に高い付加価値がある。加えて、道産ワインは国産ワインコンクールの受賞実績から、専門家に認められるワインであることを消費者に知ってもらう必要がある。事実、本年8月には北海道産ヨーロッパ系品種を原料とした白ワインが、初めて国産ワインコンクールで金賞を受賞している。

消費者には「安全・安心」な地元のワインとしてこだわりをもって選んで頂きたい。また、バスツアーなども企画されているので、ぜひワイナリー（ワイン醸造所）を訪問して本物のぶどう畑を体感してみてもいかがであろうか。

### (3) 『酒チェン』への提言

日本酒・ワインは嗜好品であり、一概に一定基準によって優劣を決められるものではない。北海道産のお酒に対する従来のイメージと、品質が向上した現在のお酒を比べて頂きたい。私たち道民一人ひとりが価格面の比較だけでなく、北海道の強みである「安全・安心」な農産物を原料にしているという『品質』を重視して、道産の日本酒・ワインを愛飲する『酒チェン』を実行することを提言したい。『酒チェン』の着実な進展が、北海道経済の活性化の一助になるものと確信する。

（伊東 基寛）

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)										
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	105.1	5.1	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.2	△ 7.7	94.4	△ 12.7	98.3	△ 5.7	95.0	△ 12.6	103.2	△ 1.7	95.3	△ 5.2
20年 4～6月	104.3	0.7	108.1	0.8	106.2	3.6	108.4	1.0	101.1	2.3	106.2	2.6
7～9月	102.6	△ 0.5	104.6	△ 1.4	103.0	0.4	105.1	△ 1.5	102.5	1.9	107.7	3.1
10～12月	94.0	△ 9.9	92.8	△ 14.5	96.0	△ 7.8	93.5	△ 14.9	103.0	1.2	109.7	4.8
21年 1～3月	83.7	△ 21.6	72.3	△ 34.6	89.0	△ 18.1	73.9	△ 33.5	101.0	△ 1.7	99.8	△ 5.2
4～6月	85.2	△ 18.5	78.3	△ 27.8	86.1	△ 19.3	78.6	△ 27.6	98.2	△ 2.8	95.3	△ 10.3
20年 8月	102.1	△ 2.6	103.5	△ 7.2	101.7	△ 3.9	103.9	△ 7.1	103.0	3.8	106.1	1.7
9月	98.8	△ 3.0	103.6	0.4	99.7	△ 3.0	104.0	△ 0.5	102.5	1.9	107.7	3.1
10月	97.2	△ 6.3	100.1	△ 6.6	99.4	△ 3.8	100.9	△ 7.1	101.7	△ 0.2	108.9	4.4
11月	95.1	△ 11.3	93.1	△ 16.5	97.2	△ 8.8	93.6	△ 17.0	101.3	△ 1.8	109.5	4.3
12月	89.6	△ 12.3	85.3	△ 20.7	91.4	△ 10.8	86.0	△ 20.7	103.0	1.2	109.7	4.8
21年 1月	88.0	△ 17.3	76.7	△ 30.9	92.5	△ 13.7	76.7	△ 31.6	100.8	△ 3.1	108.0	2.8
2月	83.1	△ 24.4	69.5	△ 38.4	89.5	△ 22.0	72.0	△ 36.7	101.6	△ 0.4	103.5	△ 1.7
3月	80.0	△ 22.7	70.6	△ 34.2	85.0	△ 18.4	73.1	△ 32.4	101.0	△ 1.7	99.8	△ 5.2
4月	83.8	△ 20.0	74.8	△ 30.7	85.9	△ 19.0	75.3	△ 30.7	99.1	△ 1.1	97.1	△ 7.2
5月	85.9	△ 18.9	79.1	△ 29.5	85.6	△ 21.0	78.9	△ 30.0	99.6	△ 0.9	96.4	△ 8.4
6月	86.0	△ 16.7	80.9	△ 23.5	86.7	△ 18.0	81.7	△ 22.6	98.2	△ 2.8	95.3	△ 10.3
7月	r 88.1	△ 17.6	r 82.6	△ 22.7	r 89.2	△ 17.0	r 83.7	△ 22.0	r 94.6	△ 7.7	r 95.0	△ 10.6
8月	p 91.1	△ 10.8	p 84.1	△ 18.7	p 93.7	△ 7.9	p 84.5	△ 18.6	p 95.6	△ 7.1	p 95.0	△ 10.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	934,005	△ 5.6	206,603	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,688	△ 5.2	128,160	△ 2.5
20年 4～6月	223,266	△ 5.7	50,649	△ 2.7	67,553	△ 7.0	19,220	△ 4.5	155,713	△ 5.0	31,429	△ 1.6
7～9月	223,689	△ 4.5	50,775	△ 2.0	69,945	△ 3.0	19,014	△ 3.2	153,744	△ 5.1	31,761	△ 1.3
10～12月	257,705	△ 5.8	56,078	△ 4.6	79,078	△ 7.4	22,095	△ 7.8	178,626	△ 5.1	33,983	△ 2.4
21年 1～3月	229,345	△ 6.3	49,101	△ 7.2	66,740	△ 8.3	18,114	△ 11.1	162,605	△ 5.4	30,987	△ 4.7
4～6月	227,156	△ 5.1	48,174	△ 6.7	59,554	△ 7.8	16,992	△ 10.8	167,602	△ 3.9	31,183	△ 4.1
20年 8月	74,895	△ 3.7	16,527	△ 2.2	21,788	△ 1.4	5,567	△ 2.9	53,107	△ 4.6	10,960	△ 1.8
9月	70,275	△ 6.8	15,589	△ 3.3	22,218	△ 5.4	5,731	△ 4.6	48,058	△ 7.5	9,858	△ 2.6
10月	75,189	△ 6.1	16,668	△ 4.3	23,091	△ 7.4	6,369	△ 6.9	52,098	△ 5.4	10,299	△ 2.6
11月	79,706	△ 3.8	17,820	△ 3.1	24,235	△ 5.9	7,068	△ 6.3	55,471	△ 2.7	10,752	△ 0.7
12月	102,809	△ 7.2	21,590	△ 6.2	31,752	△ 8.6	8,658	△ 9.6	71,057	△ 6.6	12,932	△ 3.6
21年 1月	80,732	△ 5.2	18,069	△ 5.5	24,610	△ 5.5	6,705	△ 9.2	56,122	△ 5.1	11,364	△ 3.1
2月	68,023	△ 5.6	14,518	△ 8.1	18,680	△ 7.1	5,144	△ 11.4	49,343	△ 5.0	9,374	△ 6.1
3月	80,590	△ 7.9	16,514	△ 8.2	23,450	△ 11.9	6,265	△ 12.9	57,140	△ 5.9	10,249	△ 4.9
4月	75,264	△ 6.1	15,960	△ 6.7	19,402	△ 10.8	5,611	△ 11.3	55,862	△ 4.1	10,349	△ 4.0
5月	76,869	△ 4.0	16,185	△ 6.5	19,783	△ 8.0	5,589	△ 12.1	57,086	△ 2.3	10,596	△ 3.0
6月	75,023	△ 5.1	16,029	△ 6.8	20,369	△ 4.6	5,792	△ 9.1	54,654	△ 5.3	10,237	△ 5.4
7月	r 79,955	△ 4.2	r 17,360	△ 8.4	r 24,121	△ 3.3	r 6,730	△ 11.8	r 55,834	△ 4.7	r 10,630	△ 6.1
8月	p 76,023	△ 4.5	p 15,696	△ 6.8	p 18,693	△ 7.5	p 4,995	△ 8.9	p 57,331	△ 3.3	p 10,701	△ 5.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

## 主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	△ 0.1	100.0	△ 0.2	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
20年 4～6月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
7～9月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
10～12月	109,998	5.3	20,674	6.9	102.4	0.8	101.9	1.0	96.14	8,860
21年 1～3月	99,390	4.8	18,927	4.2	100.6	△ 1.2	100.6	△ 0.1	93.59	8,110
4～6月	106,720	0.2	19,885	1.0	99.8	△ 2.9	100.6	△ 1.0	97.27	9,958
20年 8月	39,877	2.5	7,419	5.1	104.6	3.8	102.7	2.1	109.28	13,073
9月	36,633	6.0	6,774	6.4	104.1	3.2	102.7	2.1	106.75	11,260
10月	36,920	4.7	6,939	7.9	103.5	2.2	102.6	1.7	100.33	8,577
11月	35,044	6.0	6,645	7.2	102.2	0.9	101.7	1.0	96.81	8,512
12月	38,034	5.3	7,090	5.8	101.5	△ 0.6	101.3	0.4	91.28	8,860
21年 1月	33,780	7.1	6,358	6.8	100.8	△ 1.1	100.7	0.0	90.41	7,994
2月	30,887	2.0	5,882	2.0	100.5	△ 1.0	100.4	△ 0.1	92.50	7,568
3月	34,723	5.2	6,688	3.9	100.6	△ 1.5	100.7	△ 0.3	97.87	8,110
4月	34,055	4.9	6,513	4.0	100.1	△ 1.6	100.8	△ 0.1	99.00	8,828
5月	36,540	△ 1.9	6,759	0.8	99.7	△ 3.1	100.6	△ 1.1	96.30	9,523
6月	36,125	△ 1.8	6,613	△ 1.7	99.7	△ 4.0	100.4	△ 1.8	96.52	9,958
7月	38,708	△ 3.8	7,156	△ 7.5	99.2	△ 4.7	100.1	△ 2.2	94.50	10,357
8月	40,059	△ 1.1	7,196	△ 5.6	99.4	△ 5.0	100.4	△ 2.2	94.84	10,493
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△ 10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
20年 4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	0.4	18,284	△ 4.4	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△ 9.5	17,503	0.2	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
10～12月	29,509	△ 14.9	7,617	△ 30.2	11,973	△ 14.8	9,919	2.2	863,155	△ 14.2
21年 1～3月	38,728	△ 22.4	9,427	△ 34.2	15,730	△ 24.8	13,571	△ 7.5	1,043,971	△ 23.4
4～6月	36,209	△ 13.5	9,899	△ 10.8	15,539	△ 15.0	10,771	△ 13.5	800,043	△ 17.2
20年 8月	9,665	△ 8.9	2,482	△ 21.1	4,153	△ 6.0	3,030	△ 0.5	255,295	△ 8.0
9月	14,490	△ 4.9	4,103	△ 15.2	5,797	△ 2.6	4,590	3.2	397,306	△ 4.5
10月	11,591	△ 8.1	2,973	△ 25.4	4,750	△ 5.2	3,868	6.6	314,860	△ 6.3
11月	10,053	△ 20.3	2,485	△ 37.8	4,108	△ 24.7	3,460	9.4	295,751	△ 18.9
12月	7,865	△ 16.8	2,159	△ 26.5	3,115	△ 13.3	2,591	△ 11.2	252,544	△ 17.3
21年 1月	7,870	△ 19.2	1,833	△ 31.3	3,127	△ 23.1	2,910	△ 3.3	256,054	△ 20.0
2月	10,384	△ 24.6	2,368	△ 37.3	4,161	△ 27.6	3,855	△ 9.1	324,515	△ 24.4
3月	20,474	△ 22.4	5,226	△ 33.6	8,442	△ 23.9	6,806	△ 8.3	463,402	△ 24.5
4月	11,533	△ 22.5	2,703	△ 31.3	5,229	△ 24.9	3,601	△ 9.7	236,063	△ 22.8
5月	10,542	△ 14.1	3,202	△ 1.4	4,071	△ 18.1	3,269	△ 19.4	244,595	△ 17.4
6月	14,134	△ 3.7	3,994	2.0	6,239	△ 1.8	3,901	△ 11.6	319,385	△ 12.2
7月	16,447	3.5	4,431	0.3	8,232	9.0	3,784	△ 3.5	372,428	△ 2.8
8月	9,929	2.7	2,877	15.9	3,877	△ 6.6	3,175	4.8	263,523	3.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
20年 4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
10～12月	7,884	△24.1	2,586	4.1	124,729	△13.7	27,990	△ 2.8	22,803	△23.7
21年 1～3月	4,110	△41.9	1,996	△21.4	140,304	18.3	28,338	7.8	23,606	△29.4
4～6月	7,392	△38.6	1,973	△31.9	316,703	2.4	32,131	13.0	20,861	△33.4
20年 8月	4,533	92.6	969	53.6	89,963	△ 2.3	9,253	△ 6.0	7,758	△13.0
9月	3,801	40.3	972	54.2	78,443	6.5	11,724	5.5	11,635	△ 4.2
10月	3,137	△ 9.5	921	19.8	61,201	△16.2	11,697	△ 0.4	7,524	△15.5
11月	2,801	△27.4	843	0.0	36,794	△ 8.2	8,443	△ 2.8	7,261	△27.7
12月	1,946	△36.4	822	△ 5.8	26,734	△14.9	7,850	△ 6.4	8,018	△26.8
21年 1月	822	△60.9	707	△18.7	19,154	27.8	6,019	1.9	5,745	△39.5
2月	1,337	△19.4	623	△24.9	15,856	61.6	6,349	△ 2.8	6,921	△30.1
3月	1,951	△41.1	666	△20.7	105,294	12.2	15,969	15.3	10,940	△22.2
4月	2,392	△33.4	662	△32.4	147,242	18.0	13,288	20.5	6,286	△32.8
5月	2,113	△47.5	628	△30.8	66,539	△11.0	7,866	2.5	6,123	△38.3
6月	2,887	△34.6	683	△32.4	102,922	△ 6.3	10,977	12.7	8,452	△29.7
7月	2,286	△38.0	660	△32.1	120,659	4.7	12,511	2.5	5,904	△34.8
8月	2,429	△46.4	597	△38.3	96,239	7.0	10,063	8.7	5,700	△26.5
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍 原数値	原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
20年 4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
10～12月	2,931	△ 3.7	0.43	0.75	4.3	3.9	189	43.2	4,068	13.9
21年 1～3月	2,528	△ 7.8	0.38	0.58	5.6	4.6	175	4.2	4,215	13.5
4～6月	2,656	△10.2	0.32	0.39	5.4	5.2	156	△16.6	3,954	3.3
20年 8月	1,432	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.1	58	16.0	1,254	4.2
9月	1,232	△ 5.2	0.47	0.82	↓	4.1	60	66.7	1,408	34.4
10月	1,144	△ 0.2	0.45	0.79	↑	3.8	58	23.4	1,429	13.4
11月	885	△ 6.5	0.43	0.75	4.3	3.9	57	14.0	1,277	5.2
12月	902	△ 5.2	0.41	0.72	↓	4.1	74	111.4	1,362	24.1
21年 1月	803	△ 4.3	0.39	0.65	↑	4.2	60	20.0	1,360	15.8
2月	785	△13.4	0.38	0.58	5.6	4.6	50	△ 7.4	1,318	10.3
3月	940	△ 5.5	0.38	0.52	↓	5.1	65	1.6	1,537	14.1
4月	723	△10.5	0.32	0.42	↑	5.2	56	△24.3	1,329	9.3
5月	922	△10.2	0.31	0.38	5.4	5.2	45	△25.0	1,203	△ 6.7
6月	1,011	△10.0	0.32	0.37	↓	5.2	55	3.7	1,422	7.4
7月	1,133	△ 3.3	0.32	0.38	—	5.4	39	△45.8	1,386	1.0
8月	1,328	△ 7.3	0.34	0.39	—	5.4	43	△25.9	1,241	△ 1.0
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

# 主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,073	△ 1.1	711,449	△16.4	1,552,392	11.9	718,716	△ 4.1
20年 4～6月	106,976	14.3	208,484	1.8	474,124	67.1	199,444	11.2
7～9月	121,049	36.0	220,372	3.2	503,500	57.2	221,786	21.1
10～12月	85,362	△14.2	170,688	△23.1	355,992	△ 8.0	176,937	△ 9.5
21年 1～3月	63,686	△35.9	111,905	△46.9	218,794	△44.8	120,548	△37.0
4～6月	56,754	△46.9	128,157	△38.5	194,216	△59.0	119,467	△40.1
20年 8月	42,992	42.7	70,514	0.2	180,757	67.0	73,657	17.1
9月	34,309	20.4	73,613	1.5	170,800	48.4	72,703	28.8
10月	41,242	17.7	69,148	△ 7.9	157,942	36.5	69,900	7.4
11月	23,183	△29.4	53,235	△26.8	101,738	△27.1	55,510	△14.4
12月	20,937	△33.9	48,305	△35.0	96,312	△26.9	51,527	△21.5
21年 1月	20,545	△24.4	34,804	△45.7	78,353	△39.7	44,364	△31.9
2月	20,440	△42.6	35,264	△49.4	63,288	△52.0	34,437	△43.0
3月	22,701	△37.9	41,838	△45.5	77,153	△42.9	41,747	△36.6
4月	19,288	△45.5	41,958	△39.1	76,417	△43.4	41,295	△35.8
5月	19,815	△43.1	40,204	△40.9	61,142	△66.1	37,235	△42.4
6月	17,651	△52.0	45,995	△35.7	56,657	△64.3	40,937	△41.9
7月	r 36,270	△17.1	r 48,440	△36.5	r 68,021	△55.2	r 44,665	△40.8
8月	p 22,752	△47.1	p 45,111	△36.0	p 72,553	△59.9	p 43,254	△41.3
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
20年 4～6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7～9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10～12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年 1～3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
4～6月	132,474	2.3	5,683,151	2.5	89,911	2.9	4,159,406	2.9
20年 8月	128,919	2.8	5,470,510	2.2	87,994	1.4	4,041,773	2.0
9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10月	127,570	1.9	5,449,912	1.8	89,779	1.9	4,093,107	3.5
11月	128,481	2.1	5,516,316	1.6	90,330	3.4	4,136,396	4.2
12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年 1月	128,467	2.4	5,511,792	1.7	89,839	2.8	4,187,162	4.5
2月	129,683	3.2	5,556,952	2.2	90,499	3.5	4,194,769	4.5
3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
4月	131,202	1.7	5,640,730	2.4	91,355	1.2	4,179,719	4.1
5月	131,129	2.2	5,631,126	2.4	91,012	2.1	4,169,993	3.6
6月	132,474	2.3	5,683,151	2.5	89,911	2.9	4,159,406	2.9
7月	130,683	1.8	5,626,792	2.5	90,113	2.6	4,152,724	2.8
8月	131,152	1.7	5,611,138	2.6	90,115	2.4	4,137,826	2.4
資料	日本銀行							



---

調査レポート 2009.11月号 (No.160)  
平成21年 (2009年) 10月発行  
北洋銀行調査部  
札幌市中央区大通西4丁目1番地  
郵便番号 060-0042  
電話 (011)261-1311  
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を  
使用しています。